



地域新時代を拓くプロフェッショナルになる

香川大学大学院 地域マネジメント研究科 2023年度要覧

香川大学大学院 地域マネジメント研究科

事務室 香川大学統合事務センター教務課（地域マネジメント研究科担当）

〒760-8523 香川県高松市幸町2-1

tel.087-832-1826

URL <http://www.gsm.kagawa-u.ac.jp/>

沿革

- 大正12年(1923年) 官立高松高等商業学校を現校地に創立
- 昭和19年(1944年) 高松高等商業学校を高松経済専門学校に改称
- 昭和24年(1949年) 香川大学経済学部発足
- 昭和56年(1981年) 香川大学法学部発足
- 平成15年(2003年) 香川大学大学院地域マネジメント研究科設立認可
- 平成16年(2004年) 連合法務研究科とともに大学院地域マネジメント研究科創設
- 平成21年(2009年) 大学基準協会経営系専門職大学院認証評価の適合認定
- 平成26年(2014年) 創立10周年記念行事開催
- 平成26年(2014年) 大学基準協会経営系専門職大学院認証評価の適合認定
- 平成31年(2019年) 大学基準協会経営系専門職大学院認証評価の適合認定

2023年4月1日発行

Business School

香川大学大学院地域マネジメント研究科は、
わが国初の地域活性化に貢献する教育研究を目的とした
経営系専門職大学院として開校し、20年目を迎えました。

“ ビジネスと地域公共領域の融合で地域のリーダーを養成します。 ”



ご挨拶

香川大学大学院
地域マネジメント研究科長
原 真志

日本の経済と社会を建て直すため、地域の役割が注目されており、国をあげて地方創生の取り組みが行われています。また、各地にある国立大学は地域社会における中心的役割が求められる時代になっており、香川大学も大学全体として地域貢献を進めています。香川大学大学院地域マネジメント研究科は、中国四国地方で唯一のMBAが取得できる経営系専門職大学院として発足し、国立大学としては、一橋大学、神戸大学、九州大学に次いで全国で4番目に、2004年に開校したビジネススクールです。大学基準協会による経営系専門職大学院の認証を受けており、要求される研究教育水準を満たしているという評価結果をいただいています。地域活性化に貢献する教育研究に焦点をあてた初めてのビジネススクールであり、そのことが他に類を見ない特徴となっています。

今や、日本全体が地方を元気にする取り組みを重視し、大学が地域を重視する土壌が整って来ていますが、本研究科の創設当時は、「国際化の時代に、なぜ地域なのか」「地方都市にそんなニーズがあるのか」と問われ、こうした地域に焦点をあてた試みを理解していただくことは容易ではありませんでした。しかし、心ある方々の支援を得て開校することができ、今年で20年目を迎えています。地域マネジメント研究科には、早くから地域活性化のための教育研究に取り組み、切り開いてきたパイオニアとしての自負があり、理解していただけた方々とともに立ち上げの困難を耐え抜いた強さがあります。そして、学生と教員が共に培ってきた経験の蓄積は本研究科の大きな財産となっています。今、本研究科の試みは多くの方に共鳴していただき、530名を超える修了生を輩出し、それぞれの現場で活躍いただいております。この後の10年、地域活性化への取り組みをさらに大きく実らせ、発展させなくてはなりません。地域マネジメント研究科は、今後香川大学全体と地域におけるアントレプレナーシップの促進を行うなど、20年近くの期間に取り組んで来た経験とネットワークを最大限に活かして、さらに地域に貢献して参ります。

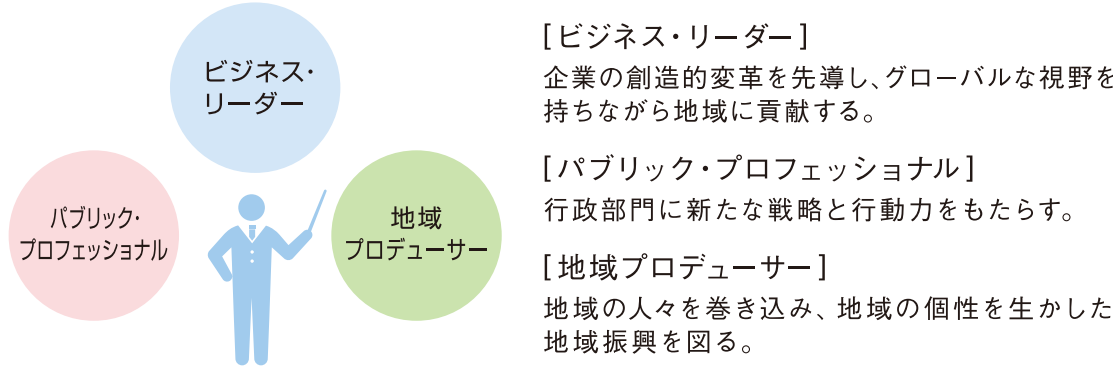
学生の多くは昼間に仕事をしながら熱心に学ぶ社会人です。最近は女性の割合が増えており、多様な視点で力を発揮しております。本研究科は、地域を元気にするという共通のミッションの下、民間企業だけでなく、自治体やNPOの方々も一緒に学ぶ場となっており、民間と公共をクロスした学習とネットワーク形成の貴重な場、組織の垣根を越えて本気で新規事業や地域を語り、深く交流できる「第二の青春」とも言える充実した生活を送ることができる場となっています。協力し合える仲間が見つかり、学生同士による地域活性化のプロジェクトが創発されています。

2年間のプログラムを修了すると、世界的に通用し、ビジネス界で重視される経営修士（専門職）、MBA (Master of Business Administration)の学位が授与されます。香川大学大学院地域マネジメント研究科で学び、地域のリーダーとして活躍していただきます。

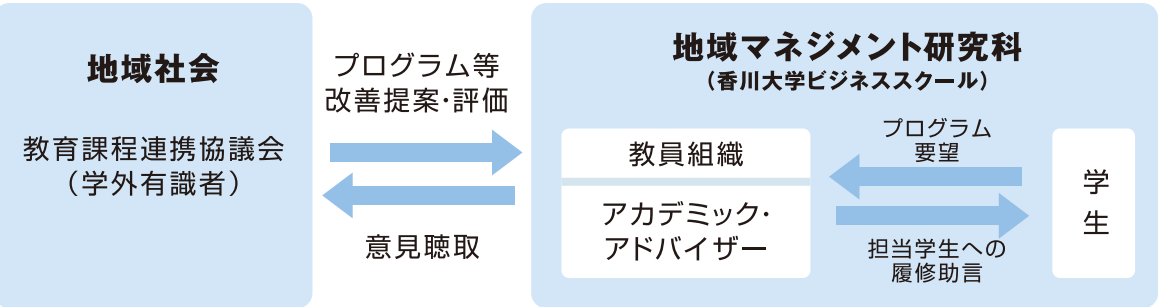
地域マネジメント研究科の概要

学位名称	経営修士(専門職) MBA (Master of Business Administration)
学生定員	入学定員 30名 / 収容定員 60名
授業時間	昼夜開講 平日(月曜日～金曜日)の夜間の授業時間帯 第1時限/18:20～19:50 第2時限/20:00～21:30 また土曜日にも授業を行うとともに、夏季などの休業期間に集中講座を実施し、社会人に都合のよい時間割に配慮します。 さらに、自習サポートシステムを整備し、勉強の便宜を図ります。
標準修業年限	2年
修了要件	40単位以上の取得

養成する人材像



学生と地域に開かれた組織



教育課程連携協議会では、地域社会の期待や要請を研究科内のカリキュラムに反映させるため、毎年、地元を代表する経済界・行政の有識者と本研究科教員との意見交換会を開いています。

アドミッション・ポリシー（学生受入方針）

求める学生像（入学者に求める学力・能力・資質等）

大学院入学までに、以下のような学力・能力・資質等を備えていることを求めています。

- 1. 知識・技能・理解力
4年制大学卒業相当の者が身につけているべき一般的な能力（特定の分野の知識や技能は求めない）
- 2. 思考力・判断力・表現力
地域活性化に関する諸課題を論理的に考え、他者に説明できる表現力・コミュニケーション能力
- 3. 応用力
地域活性化に関する諸課題から、自身が関心を寄せるものに焦点を当て、課題が生じる原因やそれを解決する社会的意義等を整理する力
- 4. 探求心・意欲・態度
地域活性化に関する諸課題に主体的に取り組み、多様な人々と協働して学び、地域に貢献しようとする高い志・意欲・態度
- 5. 倫理観・社会的責任
地域活性化に貢献することを志す者が持つべき倫理観とその社会的責任を理解できる能力
- 6. グローバルマインド
地域活性化に関する諸課題を、単に当該地域や国内で閉じた問題として捉えず、国際社会の中での問題として捉えようとする志向性

入学者選抜の基本方針

一般選抜

一般選抜は、社会人経験の乏しい4年制大学卒業相当の学位を有する者について、「ビジネス・リーダー」「パブリック・プロフェッショナル」「地域プロデューサー」を目指す上で必要な学力・能力・資質等を見ることを目的としています。小論文では、4年制大学卒業相当の者が身につけているべき一般的な能力、理解力、思考力（着眼点および論理性）、表現力を評価します。面接では提出書類を参考にしながら、思考力（着眼点および論理性）、理解力、応用力、コミュニケーション能力、地域活性化に貢献することを志す意欲や倫理観、グローバルマインドを評価します。

社会人選抜

社会人選抜は、十分な社会人経験および4年制大学卒業相当の学位を有する者について、「ビジネス・リーダー」「パブリック・プロフェッショナル」「地域プロデューサー」を目指す上で必要な能力・資質等を見ることを目的としています。面接では提出書類を参考にしながら、思考力（着眼点および論理性）、理解力、応用力、コミュニケーション能力、地域活性化に貢献することを志す意欲や倫理観、グローバルマインド、および社会的実績を評価します。

ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）

香川大学大学院地域マネジメント研究科では、その教育理念に基づき、地域活性化に貢献する上で必要な基礎及び専門知識を理論と実践のバランスを図りながら体系的に修得し、地域活性化に貢献できるプロジェクトや調査を企画・実行・発表する「総合力」を身につけ、高い倫理観と社会的責任のもと、国内外におけるマネジメントや地域政策の現場で活躍できる幅広い能力を備えた人材を育成します。具体的には、企業におけるビジネス・リーダー、行政におけるパブリック・プロフェッショナル、地域資源を活かして活性化を図る地域プロデューサーなど、地域新時代を拓くプロフェッショナルを養成することを目指します。本研究科を修了し、本学が送り出す経営修士（専門職）が身につけるべき能力・態度の到達基準は次のとおりです。

- 1. 専門知識・理解
定性的・定量的・数理的分析能力：社会一般の問題を定性的・定量的・数理的に分析し解決することができる。
地域問題発見能力：四国地域を客観的に把握し当該地域が抱える具体的問題を見つけ出す能力を有している。
基礎力：マネジメントで必要とされる基礎的知識及びその獲得能力を有している。
- 2. 研究能力・応用力
応用力：地域活性化に貢献する上で必要な専門知識を理論と実践のバランスを図りながら体系的に修得し、その知識を個別分野及び個別地域における様々な課題に投影する際に必要となる応用的能力を備えている。
実践的課題解決能力（総合力）：地域活性化に貢献できるプロジェクトや調査を自ら企画・実行・発表するための実践的な課題解決能力（総合力）を備えている。
- 3. 倫理観・社会的責任
地域活性化に貢献する専門的人材として、高い倫理観と地域の企業や行政が果たすべき社会的責任に関する自覚と理解を備えた上で、課題解決に必要な戦略や政策を立案・実行することができる。
- 4. グローバルマインド
地域資源を活用し発展させ、地域全体の活力を向上させるため、グローバルな視野に基づいた政策及び戦略を立案し提案できる能力を備えている。

カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）

香川大学大学院地域マネジメント研究科では、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に示した人材を育成するために、分析基礎科目（4単位以上）、地域基礎科目（4単位以上）、基礎科目（「研究倫理（1単位必修）」を含む10単位以上）、応用科目（自由選択）、プロジェクト科目（8単位必修）から構成される教育課程を編成・実施します。修了要件は上記科目40単位以上の修得およびプロジェクト研究の審査に合格することです。なお、大学院教養科目に相当する科目が地域基礎科目及び基礎科目に設定されています。地域マネジメント研究科では、地域活性化に貢献できる人材を養成するため、理論と実践のバランスを図りながら、多様な個別のニーズに柔軟に対応できる体系的なカリキュラムを構築しています。入学時から修了時まで、学生一人ひとりの研究・教育上の相談相手となる教員（1年次：アカデミック・アドバイザー、2年次：プロジェクト科目担当教員）を複数割り当て、支援を行うことで、学生の多様な問題意識や目的に対応した履修計画を適切にカスタマイズできる体制を構築しています。ディプロマ・ポリシーの各項目の達成は、以下に示した大学院教養教育科目を含む体系的教育をもって実現します。

- 1. 専門知識・理解
「社会一般の問題を定性的・定量的・数理的に分析し解決する能力（定性的・定量的・数理的分析能力）」「四国地域を客観的に把握し当該地域が抱える具体的問題を見つけ出す能力（地域問題発見能力）」「マネジメントで必要とされる基礎的知識及びその獲得能力（基礎力）」は、それぞれ「分析基礎科目」「地域基礎科目」「基礎科目」により修得することができます。
- 2. 研究能力・応用力
第1年次から第2年次の間、応用科目を通じて、地域活性化に貢献する上で必要な専門知識を理論と実践のバランスを図りながら体系的に修得し、その知識を個別分野及び個別地域における様々な課題に投影する際に必要となる応用的能力（応用力）を身につけます。また、第2年次に配置されたプロジェクト科目を通じて、地域活性化に貢献できるプロジェクトや調査を自ら企画・実行・発表するための実践的な課題解決能力（総合力）を修得します。
- 3. 倫理観・社会的責任
本研究科の授業科目には、いずれも社会的要請に基づき、企業・行政が持つべき倫理観と社会的責任に関する内容が基本前提として取り入れられています。基礎科目の「研究倫理」に加え、その他の授業を幅広く履修することで、高い倫理観及び社会的責任に関する自覚と理解を踏まえつつ、地域活性化に貢献するための課題解決に必要な戦略や政策を立案・実行する能力を身につけることができます。
- 4. グローバルマインド
第1年次から第2年次の間、主に応用科目を通じて、地域資源を活用し発展させ、地域全体の活力を向上させるために必要とされるグローバルな視野に基づいた政策及び戦略を立案し提案できる能力を身につけることができます。

以上の学習成果の評価は、シラバスに記載している方法によって、各授業科目の到達目標の達成度で評価します。プロジェクト科目は、教員全員による評価と指導教員による評価を合わせ総合的かつ厳格な審査を実施し、プロジェクト研究の最終的な可否判定を行います。

取得できる学位

経営修士（専門職） MBA (Master of Business Administration)

特色となる5つのポイント

A 多彩な専任教員・講師

専任教員は、経営領域と、地域科学分野の優れた研究業績を有する研究者教員と、中央省庁・自治体や企業での豊富な経験を有する実務家教員からなります。非常勤講師には、県内外から産官学各界を代表する方々に就任していただいています。行政関係では、四国財務局長などの省庁の局長、香川県知事などの自治体トップ、経済関係では地域企業の経営者、全国企業の支店長など多彩な講師を迎え入れ、さらに地域とタイアップした講義などカリキュラムの充実に努めています。

B 理論と実務の双方向教育

多彩な教員による実務的な科目群、理論的な科目群、そして集大成を図るプロジェクト研究などのカリキュラムについて、理論と実務の双方から教育に取り組みます。またビジネススクールの特性を活かし、ケース教材開発を積極的に推進し、それを活用した教育を行います。

C きめ細やかな少人数教育

専任教員1人あたりの学生数は学年あたり約3人です。学生1人ひとりの問題意識に応じたきめ細やかな指導が可能です。また、専任教員によるアカデミック・アドバイザー制度を設け、学生1人ひとりの学習上の相談に応えます。

D 社会人に便利な教育環境

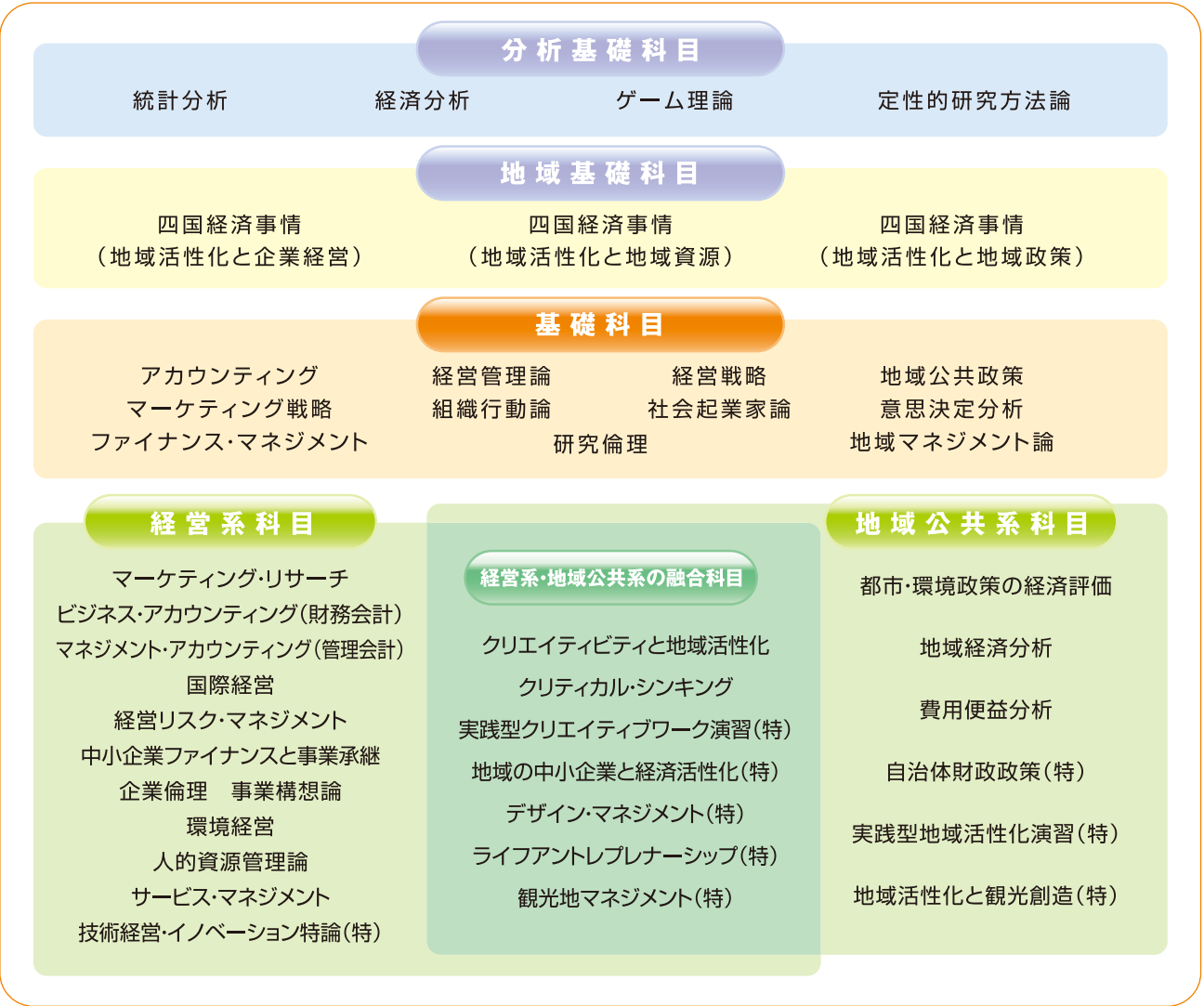
討論が出来るスペースやPCを備えた24時間利用可能な本研究科専用ラウンジとPCルームを整備するほか、一部科目では、遠隔で講義が受講できます。また欠席および復習用に講義収録を行う科目もあり、忙しい社会人が学びやすい環境です。

E 絆を深める多彩なイベント、交流の機会も豊富

いま地域では、民間企業と行政、NPOなど、市民組織の連携が求められていますが、異業種や異分野の人々と顔見知りになる機会は意外に少ないのが現状です。本研究科では多様な業種の社会人が学びの場を通して志を同じくし、学生同士の貴重な人的ネットワークが形成されます。こうした絆は、通常の講義でのグループ単位によるケースディスカッションをはじめ、夏期合宿など、多彩な交流の機会によって育まれます。

地域リーダーを育成する経営・地域公共の融合的カリキュラム

地域活性化に貢献するリーダーを養成するため、本研究科は一般的なMBAに地域の要素を加え、経営系と地域公共系を融合したカリキュラムを構築しています。学生諸氏は、分析基礎科目、地域基礎科目、基礎科目、応用科目などのカテゴリーの中から、各々の問題意識や志向性に沿って科目を選択し、地域の問題を的確に把握し解決する能力や、組織をマネジメントする能力などを身につけます。



■研究倫理は1単位、プロジェクト演習・研究は各4単位、他の科目は2単位、(特)は年度ごとに設置する特別講義。
■修了要件…基礎科目10単位以上、地域基礎科目4単位以上、分析基礎科目4単位以上、プロジェクト科目8単位。合計40単位以上。

科目群	授業科目	単位	開講	担当教員名
分析基礎科目	統計分析	2	前期	島根 哲哉
	ゲーム理論	2	後期	宍戸 栄徳(非常勤)
	経済分析	2	前期	長町 康平
	定性的研究方法論	2	後期	板谷 和彦
地域基礎科目	四国経済事情(地域活性化と地域政策)	2	前期	中村 正伸・非常勤講師
	四国経済事情(地域活性化と企業経営)	2	後期	西中 美和・非常勤講師
	四国経済事情(地域活性化と地域資源)	2	集中	佐藤 勝典・非常勤講師
基礎科目	研究倫理	1	集中	板谷 和彦・三好 秀和
	経営戦略	2	前期	西中 美和
	アカウンティング	2	前期	中村 正伸
	組織行動論	2	前期	吉澤 康代
	経営管理論	2	前期	板谷 和彦
	マーケティング戦略	2	前期	大崎 孝徳
	ファイナンス・マネジメント	2	後期	三好 秀和
	地域公共政策	2	前期	渡邊 誠(特命)
	地域マネジメント論	2	後期	原 真志
	社会起業家論	2	前期	佐藤 勝典
	意思決定分析	2	前期	沼田 秀穂
応用科目	マーケティング・リサーチ	2	集中	大崎 孝徳
	ビジネス・アカウンティング(財務会計)	2	後期	國村 年(非常勤)
	マネジメント・アカウンティング(管理会計)	2	前期	中村 正伸
	人的資源管理論	2	後期	吉澤 康代
	都市・環境政策の経済評価	2	後期	島根 哲哉
	国際経営	2	後期	山本 靖(特命)
	地域経済分析	2	後期	長町 康平
	費用便益分析	2	集中	那須 清吾(非常勤)
	経営リスク・マネジメント	2	前期	志田 慎太郎(非常勤)
	事業構想論	2	前期	山本 靖(特命)
	企業倫理	2	前期	岡本 人志(非常勤)
	クリエイティビティと地域活性化	2	前期	原 真志
	環境経営	2	集中	木全 晃(非常勤)
	サービス・マネジメント	2	後期	西中 美和
	クリティカル・シンキング	2	後期	沼田 秀穂
	中小企業ファイナンスと事業承継	2	前期	三好 秀和
	自治体財政政策	2	後期	渡邊 誠(特命)
	デザイン・マネジメント	2	後期	大場 晴夫(非常勤)他
	実践型地域活性化演習	2	集中	渡邊 誠(特命)
	実践型クリエイティブワーク演習	2	集中	原 真志
特別講義	地域の中小企業と経済活性化	2	後期	かがわ産業支援財団提供講義
	地域活性化と観光創造	2	後期	四国ツーリズム創造機構提供講義・佐藤勝典
	ライフアントレプレナーシップ	2	前期	原 真志・徳倉 康之(特命)
	技術経営・イノベーション特論	2	前期	板谷 和彦 他
	観光地マネジメント	2	後期	藤田 明久(非常勤)
プロジェクト科目	プロジェクト演習	4	前期・集中	全専任教員
	プロジェクト研究	4	後期	全専任教員



教授 研究科長

Shinji Hara

原 真志

略歴

〔学 歴〕東京大学大学院総合文化研究科博士課程単位取得退学(1995)・修士(理学)
〔職 歴〕香川大学経済学部専任講師(1995-1996)、同助教授(1996-2004)
香川大学大学院地域マネジメント研究科助教授(2004-2007)、同准教授(2007-2010)
同教授(2011-)、カリフォルニア大学ロサンゼルス校客員研究員(1998-2000、2011-2012)
香川大学大学院地域マネジメント研究科研究科長(2015-)
〔公職等〕「四国八十八景選定委員会」選定部会委員(四国地方整備局)、「映像コンテンツ・ビジネス
モデル研究会」委員(経済産業省)、広域周遊観光促進四国地域連絡調整会議(四国運輸局)
香川県産業成長戦略に関する懇談会委員、三豊市総合計画審議会委員長
香川ビジネス&ハブリックコンベ実行委員長、Setouchi-i-Base アドバイザーなど

担当授業科目

地域マネジメント論
クリエイティビティと
地域活性化
実践型クリエイティブ
ワーク演習
ライフアントレプレナーシップ

〔地域マネジメント論〕地域のマネジメントには何が求められるか?企業にとって地域の意味は何か?地域の様々な課題を解決する
ポイントは何か?ネットワーク・知識創造・リーダーシップ・クリエイティビティ・信頼・エフェクチュエーションなどのテーマを、ケースと理論
の両面から考えます。地域活性化に取組む際に共通して必要な考え方を身につけ、本物の実践的思考力を養う場を提供します。
〔クリエイティビティと地域活性化〕地域の隠れた魅力に光をあて、地域の要素を効果的に組み込んだ深いストーリーの映画脚本
作成と、映画と地域資源のコラボによるビジネスプランの作成により、個性あるクリエイティビティを発揮しての地域活性化を目指
します。〔実践型クリエイティブワーク演習〕地域映画や地域版ブランデッドコンテンツの脚本を練り上げる実践的演習を行います。

研究テーマ

研究実績・実務業績

徹底した現場主義と、定性・定量の両方を用いる複眼的アプローチが持ち味で、クリエイティビティと異なる知識の融合
を対象にしています。アメリカのロサンゼルスにあるUCLAで1998年から1年半研究して以来、ハリウッド映画産業に関
する現地調査に基づく研究を進め、日本の映画・アニメ産業との比較分析を行っています。さらに香川、四国、瀬戸内の
地域活性化に関して、1) 瀬戸内の島嶼部を対象にした地域活性化の研究、2) 地域におけるアントレプレナーシップや
地域から国際展開を狙うアントレプレナーシップの研究、3) 香川漆器など伝統産業の国際化に関する研究、そしてMBA
ならではの研究と実践をつなぐ取組みに力を入れています。



教授 副研究科長

Masanobu Nakamura

中村 正伸

略歴

〔学 歴〕一橋大学法学部卒(1995)
一橋大学大学院法学研究科修士課程修了(1999)・法学修士
明治大学大学院経営学研究科博士後期課程修了(2014)・博士(経営学)
〔職 歴〕ブライスウォーターハウス・クーパー・コンサルティング(現IBM、1999-2004)
新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人、2005)
アルテミス・ビジネス・コンサルティング(2006-2011)
アビームコンサルティング(2011-2014)

担当授業科目

アカウンティング
マネジメント・アカウンティング
四国経済事情
(地域活性化と地域政策)

アカウンティングでは、会計に期待されている役割を考察します。数年前発覚した内資大手企業や監査法人を巡る会計不祥事を
頭の片隅に置く必要はあるものの、そもそも会計の果たす役割について、過去・現在・未来の時間軸で検討したいと思います。
マネジメント・アカウンティングでは、その目的である組織のメンバーの「動機付け」を念頭に議論を行います。組織・個々人の責任
を明確にして、前向きな気持ちを持たせてやらせてみる、そしてその業績を評価する。その役割を担うのがマネジメント・アカウン
ティングです。組織は生き残りをかけて変化へ対応する必要があります。そのためにマネジメント・アカウンティングが果たす役割を
皆さんと考えたいと思います。

研究テーマ

研究実績・実務業績

プロジェクト組織におけるマネジメント・アカウンティング、即ち管理会計の役割を研究しています。プロジェクト組織は、特定目的の
ために編成される臨時組織であり、目的を達成すれば解散します。従来管理会計は、部門と呼ばれる比較的安定的な組織を
前提に研究がなされてきました。しかし、製品やサービスのライフサイクルが加速度的に短期化している現代においては、変化に
対応して、新しい製品やサービスを継続的に市場に送り出す必要があります。そのために、常に組織の編成・解散を繰り返し臨機
応変に対応することになります。そのような活動を有限な資源により遂行していくための会計の役割を研究しています。



教授

Kazuhiko Itaya

板谷 和彦

略歴

〔学 歴〕東京大学理学系大学院相関理化学専攻修士課程修了(1986)・理学修士、(2002)博士(工学)
東京大学総合文化研究科応域科学専攻博士後期課程修了(2010)・博士(学術)
〔職 歴〕(株)東芝 総合研究所(現研究開発センター)研究主務、経営変革エキスパートなどを経て研究
主幹(1986-2012)、カリフォルニア大学サンタバーバラ校客員研究員(1993-1995)、東京工業
大学大学院総合理工学研究科非常勤講師(2000-2002)、東芝ビジネス&ライフサービス(株)
テクニカルサービス部部长(2012-2017)、東京農工大学 工学府産業技術専攻教授(2013-
2017)、香川大学 大学院教学センター副センター長(2021-)
〔公職等〕研究・イノベーション学会 会計理事(2020-)、評議員(2012-)
PICMET (Portland International Center for Management and Engineering of Technology)
プログラム委員(2007-)

担当授業科目

経営管理論
定性的研究方法論
技術経営・イノベーション特論
研究倫理

〔経営管理論〕企業や自治体などの経営組織においては、必ず基盤となる組織のフレームと管理のシステムが存在します。
本講義ではそれらと深く関わる理論・学説と、どのような役割と機能を有するか理解を深めていきます。さらに、事例も示しながら
今日における経営と管理のあり方についても考察をはかっていきます。〔定性的研究方法論〕社会的フィールドや様々な行動の
背後に隠れた「意味」に着目し、これを再構成・理論化するのに有効な定性的研究方法論について学びます。方法論としての
プロセスを解説した上で、プロジェクト研究や様々な機会で行なうことができるように演習を進めていきます。〔技術経営・イノベーション
特論〕マネジメントに関わる基本的なフレームと理論に対し、「技術」が関わることによって、何を考慮すべきかに関して考察
します。さらに、イノベーションに関する基礎的な理解とともに、イノベーション創出への道筋を先進事例から学んでいきます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

組織におけるナレッジワーカー(知識労働者)の様々な創造活動の理論的解明や、創造性を促進するマネジメントシステムを提案す
る研究を行っています。技術系企業において工学分野の研究や、技術をサービスセクターの新事業へと結合させる活動など、実務家
としても経験を重ねてきました。「地域新時代」をむかえ、企業や地域の様々な経営組織における現場でナレッジワーカーの創造性
発揮が強く求められていると考えます。大学と地域企業の双方向にコミュニケーションをはかりながら研究を推進していきます。
受賞:PICMET '17 Conference Brad W. Hosler Outstanding Student Paper Award Nominating Professor 2017



教授

Takanori Osaki

大崎 孝徳

略歴

〔学 歴〕九州大学大学院経済学部企業産業システム専攻博士後期課程修了(2005)・博士(経済学)
〔職 歴〕トヨタ自動車(株)(1993-1995)
長崎総合科学大学工学部専任講師(2000-2002)助教授(2003-2005)
名城大学経営学部助教授(2005-2007)准教授(2007-2010)教授(2010-2018)
ワシントン大学客員研究員(2007-2008)
デ・ラ・サール大学特任教授(2018-2020)
神奈川大学経営学部教授(2020-2023)
香川大学大学院地域マネジメント研究科教授(2023-)

担当授業科目

マーケティング戦略
マーケティング・リサーチ

〔マーケティング戦略〕マーケティングを戦略的に実行していくための考え方および手法について学びます。具体的には、
マーケティング戦略の基礎となる事業戦略および競争地位別戦略、STP、マーケティング・ミックス(商品・価格・流通・
プロモーション)戦略について検討します。さらに、近年注目される「消費者との関係性」「ブランド」「グローバル」「社会」
といったキーワードと関わるマーケティングの戦略の実行に関して理解を深めます。
〔マーケティング・リサーチ〕マーケティングの意思決定を支援するために必要な情報の収集・分析について学びます。具体的
には、マーケティング・リサーチの概念、プロセス、定性・定量調査、消費者ニーズの把握、新製品・サービス開発など、実践的
なテーマを取り上げます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

これまで「ICTを活用した消費者との関係性構築」、「携帯電話端末の国際マーケティング」といった研究テーマに取り組んでき
ました。現在は「価格競争を回避するための商品・サービスの高付加価値化(プレミアム化)」というテーマに取り組んでいます。
コスト優位性に劣る日本企業にとって重要なテーマであると考えています。こうした研究から得た知見を活かし、今後は
「地域産品のマーケティング戦略」について、生産者・流通業者・地方自治体への個別訪問面接調査、消費者への質問票
調査などを通じて探究していきます。

専任教員



教 授

Miwa Nishinaka

西 中 美 和

略 歴

[学 歴]慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 経営管理専攻修了(2001)・修士(経営学)
北陸先端科学技術大学院大学 知識科学研究科 博士後期課程修了(2015)・博士(知識科学)
[職 歴]日本アイ・ビー・エム(株)(1986-2014)
北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 研究員(2015-2016)
総合研究大学院大学 特任准教授(2016-2019)
香川大学 大学院地域マネジメント研究科 教授(2019-)
[公職等]プロジェクトマネジメント学会 論文審査委員(2015-)
研究・イノベーション学会 業務理事(2018-2021)、業務委員(2021-)
香川県職業能力開発審議会 会長(2019-)
日本ナレッジ・マネジメント学会 学会誌編集委員(2020-)

担当授業科目

経営戦略
サービス・マネジメント
四国経済事情
(地域活性化と企業経営)

[経営戦略]組織が価値を創出し将来展望を考える上で重要な、事業定義の考え方、競争優位を築くための戦略、コア・コンピタンス等に関わる、代表的な経営戦略の理論とフレームワークを、実際の事例を交えながらの講義や、討議を通じて体系的に説明します。さらに、それらを包括的に含む経営戦略策定演習を行います。

[サービス・マネジメント]サービス・マネジメントは、比較的新しい分野です。本講義では、価値共創、ウェルビーイング、ホスピタリティ、共感、信頼等、サービスシステムを構築するために必要な代表的な理論と方法論を、事例や演習を併用し体系的に説明します。

研究テーマ

研究実績・実務業績

経営資源として重要な知識資源の中でも、特に、暗黙的知識をコア・コンピタンスと位置づけ、その知識が表出化・明確化され、組織的知識となってゆくプロセスの概念モデル化・方法論化の研究を行っています。知識のつながりは価値を生み出すため、対象範囲を地域に拡張し、持続的価値共創によるウェルビーイングを目指すためのメソレベル・コミュニティ形成モデルに関わる研究も進めております。具体的には、イベントによる住民の認知と地域の変化の研究です。他、企業や地域の将来展望を検討するための戦略ロードマッピングやSFプロトタイピング手法の研究を行っています。

受賞:第8回知識共創フォーラム 論文 共創賞受賞(2019年3月)
Outstanding Paper Award at the 17th International Conference on Knowledge, Information and Creativity Support System (2022年12月)

専任教員



教 授

Hidekazu Miyoshi

三 好 秀 和

略 歴

[学 歴] ファイナンス修士、慶應義塾大学経済学部卒業(1986)
早稲田大学大学院ファイナンス研究科修了(2006)、京都大学経済学博士(2012)
[職 歴] 香川大学金融証券研究会顧問、第一生命保険相互会社(1986-2001)
日経QUICK情報株(2001-2007)、立命館大学大学院経営管理研究科教授(2007-2017)
一般社団法人高度人材養成機構理事(2017-2020)
[公職等]日本おもてなし学会理事、日本FP学会理事、生命保険経営学会、試験委員(日本商工会議所・金融事情研究会主催DCプランナー認定制度)、試験委員(日本証券アナリスト協会主催プライベートバンキング試験制度)、投資信託協会ビジネス等環境整備小委員会委員長(2016-2017)
大阪市職員の人事管理に関する専門委員(2016-2017) 等

担当授業科目

ファイナンス・マネジメント
中小企業ファイナンスと
事業承継
研究倫理

ファイナンス・マネジメントの講義対象は企業です。企業経営と金融・資本市場とがどのような関わりをもって経済活動をおこなっているのかを検討します。初学者向けの基本科目であることを踏まえてファイナンスの基本概念が身に着くように講義します。中小企業ファイナンスと事業承継は応用科目です。企業の生成から成長、発展し、株式を公開し上場するまでをファイナンスの3つ(自己資本、借入、ベンチャーキャピタルによる出資)の観点から検討します。受講生は自らシミュレーション上の起業をしながら企業の成長プロセスが体感できます。その成長過程でコーポレートファイナンスの主要な技法を学ぶことができます。さらに、中小企業の課題である事業承継の方法論を学びます。ライフプランニング論は人生をファイナンスの観点から見つめ直す講義です。

研究テーマ

研究実績・実務業績

これまで資産運用業の研究をおこなってきました。現在はリーマンショック以降、少子高齢化による人口オーナス社会の中で誇り高く調和のとれた共生社会を生み出すために、金融が果たす役割は何かを研究しています。キーワードを示せば、個人の視点ではリタイアメントプラン、リバースモーゲージ、企業の視点では働き方改革、事業承継、金融の視点では地域創生ファンド、地域通貨、そして、財政の視点では、共生社会の実現、民生費、社会保障費、地方への税移譲、シェアリングエコノミーです。学術的な貢献に留まることなく地域で実践的に役立つことが必要であると考えています。



教 授

Hideho Numata

沼 田 秀 穂

略 歴

[学 歴]電気通信大学大学院電気通信学研究科博士課程修了、博士(工学)、MBA
専門社会調査士、応用情報技術者
[職 歴]大日本スクリーン製造勤務、東京大学先端科学技術研究センター協力研究員
東京大学国際・産学共同研究センター科学技術振興特任研究員
国立情報学研究所(NII)共同研究員
エクセリードテクノロジー代表取締役
事業創造大学院大学教学担当副学長・研究科長、環太平洋大学 副学長・経営学部長
現代経営研究所長を経て、現在
[公職等](独)情報処理推進機構(IPA)社会基盤センター 専門委員

担当授業科目

意思決定分析
クリティカル・シンキング

あらゆる組織の中における活動において、すべてに意思決定が伴います。中長期の戦略立案も日々のオペレーションにおいても意思決定の連続です。正しい意思決定を行うための思考法、ものごとを多面的に捉えて本質を探し出し、決断を行える論理的思考・発想法を習得するのが「クリティカル・シンキング」の授業であり、具体的な例題を通じて意思決定の実体験をシミュレーションしながら多面的な評価分析手法、シミュレーション方法論を習得していくのが「意思決定分析」の授業です。

研究テーマ

研究実績・実務業績

研究手法の特徴としては、事例観察等の質的研究による「分析的アプローチ」と、解析処理・統計処理等を用いた探索的因子分析、などの数理的手法を用いた量的研究による「構成的アプローチ」の双方向から、多様な社会システムの可視化による推論研究です。また、SNSにおけるコミュニケーションのあり方・有効な意志疎通・意思決定の仕組みの探求から、地域へのSocial Capital(トラスト)育成の取り組み推進を行っています。

受賞:情報処理推進機構(IPA)優秀研究員表彰(平成21年3月)、情報通信学会 平成20年度論文賞「優秀賞」(平成21年6月)、日本社会情報学会 第12回学位論文賞(平成21年9月)、日本社会情報学会 秋山穰賞(平成21年9月)



准教授

Katsunori Sato

佐 藤 勝 典

略 歴

[学 歴]慶應義塾大学商学部卒業(2002)
慶應義塾大学大学院商学研究科博士前期課程修了(2005)
東北大学大学院経済学研究科博士課程後期3年の課程修了(2012)・博士(経営学)
[職 歴]東北大学大学院経済学研究科博士研究員(2012-2015)
香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授(2015-)

担当授業科目

社会起業家論
地域活性化と観光創造
四国経済事情
(地域活性化と地域資源)

[社会起業家論]現代社会では、貧困、ニートや障害者など社会的弱者に関する様々な社会的課題が起きている。これらの課題をビジネスの手法を用いて収益を上げながら事業性を兼ね備えて解決しようとする社会起業家に注目して理論と実態の両面から講義を行う。

[地域活性化と観光創造]四国ツーリズム創造機構と四国経済団体連合会の提供講義である。四国各地を中心として観光関係で活躍するゲストスピーカーに講演してもらう。その後、講演をもとにディスカッションを行うことで、受講生の理解を深め、地域社会や所属する組織での活用を検討する。

研究テーマ

研究実績・実務業績

社会的企業が地域コミュニティにどのような影響を与えるのか、社会的弱者をどのように包摂していくのかについて関心を持っている。これまで、中山間地域のコミュニティビジネスや東日本大震災の被災当事者による社会的企業をテーマとして研究を実施してきた。現在は、瀬戸内の地域コミュニティでの社会的企業と障害者のライフタイムの視点に立った就労移行支援などの社会参加をテーマとして研究している。



准教授

Tetsuya Shimane

島根 哲哉

略歴

〔学 歴〕東京工業大学大学院理工学研究科修士課程修了
〔職 歴〕麗澤大学国際経済学部助手（1996-1998）
東京工業大学大学院情報理工学研究科助手・助教（1998-2016）
学習院大学政治学研究科非常勤講師（2005-2008）
上智大学経済学部非常勤講師（2010-2019）
東京工業大学工学院助教（2016-2019）
香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授（2019-）

担当授業科目

統計分析
都市・環境政策の経済評価

〔統計分析〕個人の経験のみによらない客観的な“事実”を理解することが、様々な場面で求められています。“事実”を見つけ出すためには、集めたデータを統計学的な観点から分析することが有用です。この講義では、サンプルデータを分析する実習を交えて、統計学の基礎を理解し、実践的な分析スキルの獲得を目指します。
〔都市・環境政策の経済評価〕事実に基づいた判断が、政策決定や経営判断の場で重視されつつあります。そのためには、理論的な知見に基づいて問題をモデル化することと、政策がもたらす結果の変化を明らかにするために定量的にデータで分析を行うことが必要です。この講義ではいくつかの都市・環境政策について経済学モデルを通じて考察し、その成果を定量的に評価する方法を学びます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

計量経済学の方法を用いて、個人や企業などの意思決定の実証的経済分析に取り組んでいます。特に空間的に影響を受けるモデルや離散的な選択を扱うモデルに関心を持っています。
分析の対象はあまり限定せず、企業の市場参入や女性の労働参加、環境政策の評価など広く取り組んでいます。



准教授

Kohei Nagamachi

長町 康平

略歴

〔学 歴〕東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学（2012）・博士（経済学）
〔職 歴〕日本学術振興会特別研究員DC2（2010-2011）
横浜国立大学経済学部非常勤講師（2011-2013）
東京大学大学院経済学研究科助教（2012-2013）
京都大学経済研究所非常勤講師（2014）
香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授（2014-）
〔公 職〕経済産業研究所・地域経済プログラム・プロジェクトメンバー（2013-2017）
東かがわ市基本構想審議会委員長（2022-2023）

担当授業科目

経済分析
地域経済分析

〔経済分析〕家計・企業等の経済主体の意思決定問題とそこから派生する市場・非市場における諸現象を分析対象とするミクロ経済学を体系的に学びます。経済学の基礎であるミクロ経済学を学ぶことで経済学の応用分野へ進む基礎力を提供すると同時に、経済情勢や経済政策の意義・必要性を大局的な視点から理解する能力を身につけます。
〔地域経済分析〕地域（都市を含む）の経済活動を分析するための経済学を学びます。具体的には、なぜ都市が存在するのか、都市の人口規模はどのように決まるのか、といった基本的内容やその他地域の経済活動を理解する際に役立つ視点を学びます。また、都市が世界の貿易拠点である点を考慮し、国際貿易についても経済学的視点から学びます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

経済活動の空間分布の決定メカニズムとそれが経済成長・格差、社会厚生にもたらす影響を空間経済学、都市経済学、マクロ経済学等の分析手法を用いて主に理論的・数量的に分析しています。これまで、知識労働者の地理的集中、情報通信技術の発達によるフラグメンテーションと都市の機能的特化、多様な産業・職業・職務が存在する中での都市の階層性、人工知能が都市システムに与える影響を研究してきました。



准教授

Yasuyo Yoshizawa

吉澤 康代

略歴

〔学 歴〕慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科後期博士課程修了
〔学 位〕政策・メディア 博士（慶應義塾大学）（2009）
〔職 歴〕株式会社ヒューマンルネッサンス研究所（1996-2005）、株式会社コーポレイトユニバーシティプラットフォーム（2006-2010）、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科特任講師（常勤）（2010-2013）、香川大学大学院地域マネジメント研究科専任講師（2013-2017）
香川大学大学院地域マネジメント研究科准教授（2017-）
〔公職等〕香川県行政改革推進会議委員（2019-）、人材育成学会役員編集委員会委員（2020-）、丸亀市行政改革推進委員会委員長（2021-）、厚生労働省「地域雇用活性化推進事業」地域雇用活性化支援アドバイザー（2021-2022）、高松市自治推進審議会委員（2021-2022）

担当授業科目

組織行動論
人的資源管理論

グローバル、ダイバーシティが進展する中、多様な「人」といかに向き合い、組織力を高めていくのか。次世代のマネジメントに求められる視点です。そのような「人」に焦点を当てた科目が「組織行動論」「人的資源管理論」です。いずれの科目も理論だけでなく、ケースをもとにディスカッションやグループワークを通じて学んでいきます。
〔組織行動論〕個人、集団、組織が陥りやすい課題を整理し、個人の意識・態度・行動（パーソナリティ、コミュニケーション、コミットメント、リーダーシップなど）を活性化し、その集合体となる組織の成果（組織風土、組織変革など）をいかに高めていくのかについて考えます。
〔人的資源管理論〕人材マネジメントの古典的な機能は「序列」「評価」「報酬」「配置・異動・昇格」「教育・開発」です。これらの機能は経営のカスケーディング、すなわち組織の「ミッション」「ビジョン」「方針」「戦略」の流れを汲んで運用される必要があり、それを「戦略的人的資源管理」と言います。人材マネジメントの機能を理解し、戦略的人的資源管理について考えます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

「個人と企業組織の関係性（組織コミットメント、組織風土、モチベーションなど）」「働き方」「キャリア」を研究領域とし、これまで「テレワーク」「ワーク・ライフ・バランス」「ダイバーシティ」などを扱ってきました。最近では「ライフキャリアにおけるワークモチベーションのダイナミズム研究」「ケースメソッド研究会」「キャリアワークショップ」に力を入れています。モチベーションの主要理論は若年成人を対象に精緻化され、少子高齢化が進む中、その説明力に限界がきています。生涯現役社会に向けて中高年成人のモチベーション理論の構築を目指しています。



特命教授

Yasushi Yamamoto

山本 靖

略歴

〔学 歴〕慶應義塾大学工学部卒業
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科修士課程修了 国際経営学修士
早稲田大学大学院アジア太平洋研究科博士後期課程修了 博士（学術）
〔職 歴〕総合商社大倉商事株勤務後、日本と米国でシリアル・アントレプレナーとして起業多数
ジーダット（JASDAQ 3841）、オリックス・キャピタル、ブライムゲート、PALTEK（東証2部7587）
その他企業の社外役員や顧問就任。千葉工業大学非常勤講師、東海大学非常勤講師
〔公 職〕日本システムデザイン学会理事

担当授業科目

国際経営
事業構想論

〔国際経営〕香川県を含む四国地方の企業の課題の一つは、海外展開とグローバル・ビジネスをいつ、どうやって進めるのかという点にあります。このチャレンジに必要な国際経営における経営理論ならびに海外進出時のプロセスや意思決定について学びます。国際社会で活躍できかつ企業・組織内で活用できる教養とマネジメント能力を身に付けます。
〔事業構想論〕起業家活動、ベンチャー企業経営、ファミリービジネス、産官学連携、事業再生、スピンオフ、NPO、起業家精神の背景にある米国哲学等のケース・メソッドによる学習、ゲスト講師の講話から新しい知識獲得、理論書の輪読等を通じて、ビジネスプランあるいは小論文を論述できる能力、学会で研究発表できる能力を身に付けます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

実務家としてエレクトロニクスやソフトウェア産業で民間企業の経営管理に従事してまいりました。また日米でベンチャー企業を設立し、経営責任者としてオペレーションを経験しております。経営管理、システム設計、プロジェクト管理、ビジネス上の意思決定や交渉、企業倫理、中小企業・ベンチャー企業のガバナンスをテーマに研究や執筆活動を行っています。
受賞：「製品開発工程におけるイタレーションによる負荷とリスク・アセスメントに関する研究」日本設計工学会論文誌 平成17年度論文賞受賞

特命教員



特命教授

Makoto Watanabe

渡 邊 誠

略 歴

[学 歴] 福島大学大学院経済学研究科(経営学専攻)修了
[職 歴] 農林水産省(1991-2016)この間、同省大臣官房文書課法令審査官、大臣官房政策課企画専門職、内閣官房行政改革推進本部事務局、内閣府公益認定等委員会事務局主査、宮城県登米市参事兼ブランド戦略室長(ほか東北大学農学研究科特任講師(2017)宮城県登米市副市長(2018-2021)
[公 職] (公財)宮城県林業公社理事(2018-2021)香川県土庄町官製談合再発防止対策検討委員会委員長(2022)

担当授業科目

地域公共政策
自治体財政政策
実践型地域活性化演習

少子高齢化により人口が減少していく中で、地域においては独自の活性化政策を構築することが必要であり、地域の現状を客観的に認識し、諸課題に向き合い、行政・民間の垣根を越えて地域活性化に取り組む自治体や地域の経営者(パブリック・プロフェッショナル)の存在が欠かせません。「地域公共政策」では、地域ならではのビジネスを創出し、持続的発展に向け地域を経営する視点で必要となるマネジメントを学びます。「自治体財政政策」では、社会保障費や行政需要の増加による厳しい財政状況の中で、政策の実行と財政運営の健全化を両立する持続可能な財政運営の在り方を学びます。「実践型地域活性化演習」では、各自が地域活性化プロジェクトを立案し、その実践活動を通じて地域振興手法を学びます。

研究テーマ

研究実績・実務業績

これまで農林水産省では農業政策、国際協力、東日本大震災からの復興支援、内閣官房・内閣府では公務員制度などの行財政改革や公益法人制度改革、自治体では農業版のビジネス・スクールの実施など地域起業家の育成支援、経営幹部として厳しい財政状況の下での組織運営や行財政運営などを担当してきました。地方自治体のほか、様々な主体が関わり、地域に“興す人”を増やし、地域ならではのビジネスの創出・エコシステムの構築を図る地域経営・マネジメントの在り方を研究します。



特命准教授

Yasuyuki Tokukura

徳 倉 康 之

略 歴

[学 歴] 法政大学法学部法律学科(2002)、香川大学大学院地域マネジメント研究科(2018)
[職 歴] 株式会社白元(2002-2011)、NPO法人ファザーリング・ジャパン事務局長(2011-2014)
*現在理事として在任、株式会社ファミリーエ代表取締役(2015-)、合同会社OSアカデミア共同代表(2016-)、香川大学大学院地域マネジメント研究科特命准教授(2018-)
[公 職] 内閣府子ども・子育て会議委員、内閣府男女共同参画連携推進会議委員、厚生労働省「男性の育児休業取得促進事業」検討委員、国立研究開発法人科学技術振興機構ダイバーシティ推進アドバイザー委員、香川県男女共同参画審議会委員、たかまつ創生総合戦略懇談会委員、高松市創造都市推進懇談会(U-40)会長、高松市男女共同参画推進懇談会委員

担当授業科目

ライフアントレプレナーシップ

本講義では地域特性、課題解決、経営者個人の思考、経営の継承等により「新しいスタイルの経営者」の存在が散見されるようになりました。そこでこの新しいスタイルの経営者を「ライフアントレプレナー」ととらえ、地域における起業・創業・複業・継承の在り方を学び、起業家マインドやそれを支える地域リーダーの養成を目指します。このライフアントレプレナーとは「個人のライフ(生活)から社会にイノベーションを起こし、自分と周囲の人生を豊かにそして満足できるものに変える起業家。成熟社会においての起業家タイプの一つ」と定義し授業を進めます。授業では実際の経営者をお招きし、事業内容の説明はもちろんの事、院生との対話の時間を取り率直な議論を交わす事も想定しています。

研究テーマ

研究実績・実務業績

女性医師の就労継続要因・個人、組織の働き方改革・組織のマネジメント、男女共同参画、男性の育児参画等を主な領域とし、経営する会社事業としては企業・自治体・大学・高校・医療機関等での講演、セミナーに加え自治体委託事業、個別企業に対する働き方関連コンサルティング、また高松市内にテレワーク・コワーキング施設「高松市プラットフォーム・ラボ」を開設運営中。

客員教授一覧

志田 慎太郎	元 東京海上日動リスクコンサルティング(株) 顧問	綾田 裕次郎	株式会社百十四銀行 代表取締役頭取
國村 年	國村公認会計士事務所 所長	村山 卓	金沢市長
半井 真司	四国旅客鉄道株式会社 取締役会長		

非常勤講師

非常勤講師は変更になる場合があります。

担当授業科目	四国経済事情（地域活性化と地域政策）			
磯 寿生	総務省 四国総合通信局長	山本 徹弥	中国四国農政局長	
山下 昭史	三豊市長	原 伸幸	経済産業省 四国経済産業局長	
浜田 恵造	香川県知事	大西 秀人	高松市長	
高田 英樹	日本銀行高松支店長	志賀 照幸	四国森林管理局 香川森林管理事務所 所長	
松瀬 貴裕	香川労働局長	伊藤 一幸	Setouchi-Base	
日室 裕二	財務省 四国財務局長	村山 卓	金沢市長	
吉元 博文	四国運輸局長	中村 正伸	地域マネジメント研究科 教授	
丹羽 克彦	国土交通省 四国地方整備局長		(2022年度の講師です。)	

担当授業科目	四国経済事情（地域活性化と地域資源）			
古川 康造	高松丸亀町商店街振興組合 理事長	北川 智博	瀬戸内うどんカンパニー株式会社 代表取締役社長	
益田 祐美子	株式会社平成プロジェクト 代表取締役	多田 善昭	多田善昭建築設計事務所 主宰	
笠原 良二	株式会社直島文化村 代表取締役社長	大森 研一	合同会社ウサギマル 代表	
浅野 智英	総社市まちかど郷土館 館長	山口 仁八郎	株式会社丸ノ内ホテル 副総支配人兼総料理長	
中村 公一	産業人知的財産協議会 代表	三好 勝則	香川大学 客員教授	
大南 信也	特定非営利活動法人グリーンバレー 理事	佐藤 勝典	地域マネジメント研究科 准教授	
菅 宏司	かすがいジャパン株式会社 代表取締役		(2022年度の講師です。)	
畦地 履正	株式会社四万十ドラマ 代表取締役			

担当授業科目	四国経済事情（地域活性化と企業経営）			
高濱 和則	大倉工業株式会社 代表取締役会長	門脇 恵一	三菱商事株式会社 四国支店支店長	
天雲 俊夫	香川県信用保証協会 会長	半井 真司	四国旅客鉄道株式会社 代表取締役会長	
植田 貴世子	株式会社クラッシー 代表取締役	多田野 宏一	株式会社タダノ 代表取締役会長	
宮本 喜弘	四国電力株式会社 取締役常務執行役員	港 義弘	香川県農業協同組合中央会 代表理事会長	
小幡 義樹	高松空港株式会社 代表取締役社長	二宮 敬治	メロディ・インターナショナル株式会社 CIO	
福武 總一郎	(公財)福武財団 理事長	綾田 裕次郎	株式会社百十四銀行 代表取締役頭取	
真鍋 康正	高松琴平電気鉄道株式会社 代表取締役社長	西中 美和	地域マネジメント研究科 教授	
中條 博之	香川証券株式会社 代表取締役社長		(2022年度の講師です。)	

担当授業科目

ゲーム理論

央戸 栄徳

香川大学 名誉教授

担当授業科目

ビジネス・アカウンティング（財務会計）

國村 年

國村公認会計士事務所 所長

担当授業科目

費用便益分析

那須 清吾

高知工科大学経済・マネジメント学群 教授

担当授業科目

経営リスク・マネジメント

志田 慎太郎

香川大学 客員教授

担当授業科目

企業倫理

岡本 人志

大阪市立大学 名誉教授

担当授業科目

環境経営

木全 晃

明治大学研究・知財戦略機構 客員研究員

担当授業科目

デザイン・マネジメント

大場 晴夫

香川大学創造工学部 教授

山口 博志

大日本印刷株式会社 情報イノベーション事業部 DX センター
ソーシャルコミュニケーション本部 サービスデザイン・ラボ 部長

川口 真輝

株式会社博報堂 ブランド・イノベーションデザイン局四部 部長
チーフイノベーションプランニングディレクター

担当授業科目

観光地マネジメント

藤田 明久

株式会社MIXI 独立社外取締役

公益財団法人かがわ産業支援財団 提供講義

担当授業科目

地域の中小企業と経済活性化 【公開講座】

近藤 清志

公益財団法人かがわ産業支援財団 理事長

寺山 弘樹

株式会社日本ドルフィンセンター 代表取締役

川人 裕一郎

香川県酒造組合 会長

青木 大海

株式会社サンテック 代表取締役社長

早川 茂

一般社団法人希少糖普及協会 代表理事

川北 康伸

株式会社ダイコープロダクト 代表取締役社長

眞部 達也

建ロボテック株式会社 代表取締役社長兼CEO

武部 興征

タケサン株式会社 代表取締役社長

藪内 由佳

特定非営利活動法人しおのえ 代表理事

石垣 真一郎

株式会社石垣 取締役企画推進部長

楠木 泰二郎

琴平バス株式会社 代表取締役

高木 敏光

高木網業株式会社 代表取締役社長

馬場 太一郎

株式会社富士クリーン 代表取締役社長

永井 順也

株式会社オリーブ園 代表取締役

太田 貴也

高松帝酸株式会社 専務取締役

四国ツーリズム創造機構 提供講義

担当授業科目

地域活性化と観光創造

原田 佳南子

瀬戸内ワークス株式会社 代表取締役

井内 泰

イーストとくしま観光推進機構 事務局次長

坂本 大蔵

しまなみジャパン 専務理事

大西 亨

室戸市観光ジオパーク推進協議会 事務局長

新野 大

高知県立足摺海洋館 館長

土居 敬

高知県立足摺海洋館 総務企画課長

佐藤 勝典

地域マネジメント研究科 准教授

（2022年度の講師です。）

担当授業科目

ライフアントレプレナーシップ

馬場 加奈子

株式会社サンクラッド 代表

草薙 めぐみ

NPO法人子育てネットくすくす 理事長

大高 義仁

株式会社GGP 代表取締役社長

今川 宗一郎

株式会社ウルトラ今川 代表取締役

眞鍋 有紀子

富士建設株式会社 代表取締役社長

徳倉 康之

地域マネジメント研究科 特命准教授

担当授業科目

技術経営・イノベーション特論

田村 啓敏

香川大学 名誉教授

林 敏浩

香川大学大学院創発科学研究科 教授

梶谷 義雄

香川大学大学院創発科学研究科 教授

田辺 孝二

東京工業大学 名誉教授

板谷 和彦

地域マネジメント研究科 教授



地域マネジメント研究生18期生
早稲田大学第二文学部卒業、株式会社アクシス

石上 了子
Ryoko Ishigami

Q. 香川大学ビジネススクールで得たものは何ですか？

A. 香川とのつながりです。私は、東京から移住してきて1年目に地域マネジメント研究科の存在を知り、入学しました。知り合いもおらず、香川に関して何の知識も持ち合わせていませんでしたが、学校での学びを通し、良き仲間にも恵まれ、女木島での地域活動に参加するきっかけをいただきました。香川の「人」と「地域」とつながれたことは、私にとって大きな収穫です。

Q. これまでの学生生活の中で特に印象的だった授業やイベントは？

A. 「実践型クリエイティブワーク演習」です。映像作品を地域活性化の視点で紐解く授業は大変興味深く、日常の出来事を様々な角度から見つめてみる大切さを教わりました。また、女木島を舞台にした3分の映像作品を制作しました。3分という短い時間の中には、仲間との試行錯誤の思い出や島の人たちとフィールドワークを行った貴重な体験が詰まっています。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. 大学院と聞くとハードルが高いイメージがあるかもしれませんが。確かに仕事との両立は、時にハードでしたが、その先には、何気なく過ごす日々では絶対に巡り会えなかった素晴らしい出会いや機会が待っています。2年間はあっという間ですが、人生は100年時代。これからの生き方に選択肢を与えてくれるきっかけになると思うので、是非チャレンジしてみてください。



地域マネジメント研究生18期生
三重大学教育学部情報教育課程卒業、四電エンジニアリング株式会社

久森 陽一
Yoichi Hisamori

Q. 香川大学ビジネススクールで得たものは何ですか？

A. 自分を成長させるための機会を頂いたと思います。地域マネジメント研究科には、様々なバックグラウンドを持つ人たちが集まります。多様な価値観のもとで、なんの垣根もなく議論を交わすことができたことは、想像以上に楽しく、かけがえのない時間でした。凝り固まった「当たり前」という意識にメスを入れ、視野を広げることができる素晴らしい経験でした。

Q. これまでの学生生活の中で特に印象的だった授業やイベントは？

A. どの授業も私にとって新鮮で思い出深く、差をつけるのが困難なのですが、組織行動論やファイナンスなど仕事に関係が深い授業は、自身過去の経験と照らし合わせながら興味深く学ぶことができたと感じています。また、地域マネジメント論は、先人から学びつつも「あなたならどうするか」と、答えのない問題に取り組む、非常にタフで心に残る授業でした。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. 仕事と学業の両立は想像以上に大変で、家族にも多くの協力してもらいました。地マネに何を求めるかは人それぞれ異なるでしょうが、自ら新しい環境に飛び込み今までと違う何かに挑戦したという事実は、私にとって大きな財産になったと思います。決して楽な選択では無いですが、少しでも何かを変えたいという気持ちがあるのであれば、ぜひ挑戦してほしいと思います。

地域マネジメント研究生18期生
香川大学法学部法学科卒業、さぬき市役所

富田 和希
Kazuki Tomita

Q. 香川大学ビジネススクールで得たものは何ですか？

A. 知識・手法・仲間です。多くの理論やフレームワークを知りました。分析・解析の手法やツールを手に入れました。いくつになっても学ぶことは必要で、いくつになっても学べることも体感しました。そして何より、その学びの熱量の高い人材がこんなにも多く身近にいるということを知り、彼女らと仲間として繋がることができました。

Q. これまでの学生生活の中で特に印象的だった授業やイベントは？

A. コロナ禍で初めて経験するオンライン授業、学生シンポジウムでの初めて操作するライブ動画配信は、印象深いです。とにかく全ての授業が新鮮で、新たな学びを得るものばかりでしたが、特に「地域マネジメント論」で、地域の身近な事例の中に世界的な経済学の理論との重なりを見出したり、身近な経営者をそれらの理論で説明できることを体感したことは、衝撃体験でした。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. 他の同級生も語っているように、仕事と学業の両立は大変です。その大変な中で得られるモノは、若い時に手に入れるに越したことはないですが、それなりに社会経験を積んだアラフィフだからこそ気付ける、実感を伴う学びがあります。誰も、今からでも決して遅くはありません。地マネの門を叩くことから、あなたのアップグレードが始まります。



地域マネジメント研究生18期生
岐阜大学応用生物科学部卒業、四国水族館 管理部

川田 里絵
Rie Kawata

Q. 香川大学ビジネススクールで得たものは何ですか？

A. 共に学び高め合える仲間、人とのつながり、幅広い知識、多方面からの物事の見方など、たくさんあります。なかでも、一番は時間管理術です。繁忙期の残業や通学に片道1時間程かかることもあり、仕事と学生の両立が大変でした。常に優先順位と効率化を考えるようになり、以前より時間を上手に使えるようになりました。これは仕事にも役立っています。

Q. これまでの学生生活の中で特に印象的だった授業やイベントは？

A. 組織行動論、人的資源管理論、ケースメソッド研究会です。これらに共通するケースメソッド教育は参加者が主体で、メンバーによって違う学びになります。異業種の社会人集団である地マネでのケース討議は刺激的で、多くの気づきがありました。研究会では自分の課題をケースに書き、討議しました。課題を客観的に捉えることができ、大きな成長につながりました。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスをお願いします。

A. 失敗を恐れず、いろんなことに挑戦してみてください。社会人になると、なかなか失敗ができません。でも、地マネでは学生です。堂々と失敗し、そこから学んでください。MBAで学んだ理論が自分の経験に当てはまることを実感し、「経験から学ぶ」ことの重要性を認識しました。ぜひ、2年間精一杯学んで、一皮むけた自分と出会ってみてください。



仕事と勉学の両立



地域マネジメント研究科19期生
大分大学理工学部建築コース

田所 南帆

Naho Tadokoro

Q. 香川大学ビジネススクールへ入学した動機と目的を教えてください。

A. 私は学部で建築学を学んでいたのですが、建築を学ぶ中で、地元香川県で進む再開発に
関して興味を抱き、建築を通して地域の活性化に貢献できないかと考えるようになりました。
自分の考えにマッチした場所はないかと探していた際、地マネに会いました。「グローバルな
視野を持ちながら地域に貢献する」という学部の方針に惹かれ、入学を決意しました。

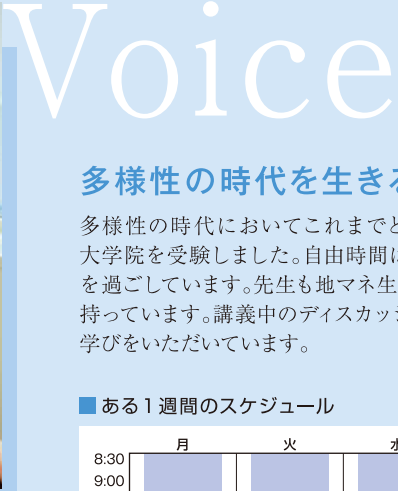
Q. これまでの学生生活の中で、特に印象的な授業やイベントを教えてください。

A. 「実践型地域活性化演習」です。香川県の産業振興を図るため、事業者、行政など様々な
方々と連携しながら課題に対して考察、提言するものです。受講者が年齢や経歴がそれぞれ
異なるため、多様な意見の一つに合意形成する中で困難もありました。しかし、講義を通し、地域に
対する仲間の熱い思いを認識するとともに、地元産業の魅力に改めて気づくことが出来ました。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスををお願いします。

A. せっかくの2年間なので、やってみたいこと、自分のなりたい理想像をイメージして入学を
決意すると良いと思います。新卒でこの学部に入学することのメリットは、若者に任せても
らえる多くの挑戦の機会があることです。同級生の前で自分の意見を積極的に発言することで、
発言に責任を持つことができ、自己成長に繋がると思います。憧れの自分に2年後会えるはずです！

仕事と勉学の両立



地域マネジメント研究科19期生
関西学院大学商学部卒、百十四銀行

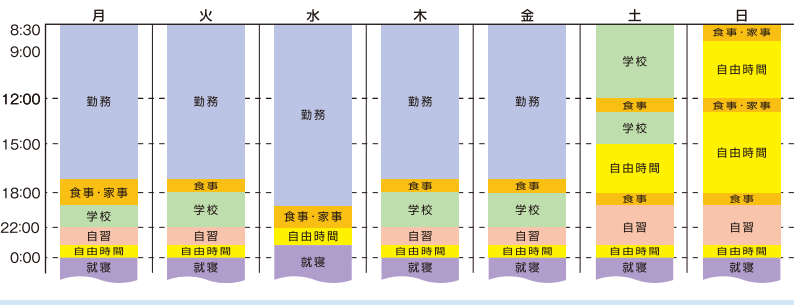
角森 愛美

Emi Tsunomori

多様性の時代を生きるためのヒントがここに

多様性の時代においてこれまでとは異なるモノの見方や思考を身につけたいと考え
大学院を受験しました。自由時間は減りましたが職場の方の支えもあり、充実した日々
を過ごしています。先生も地マネ生もそれぞれの人生で様々な経験をされ、異なる考えを
持っています。講義中のディスカッションで多様な意見に触れることでたくさんの刺激と
学びをいただいています。

■ある1週間のスケジュール



仕事と勉学の両立

地域マネジメント研究科19期生
九州大学法学部卒、香川県教育委員会事務局総務課

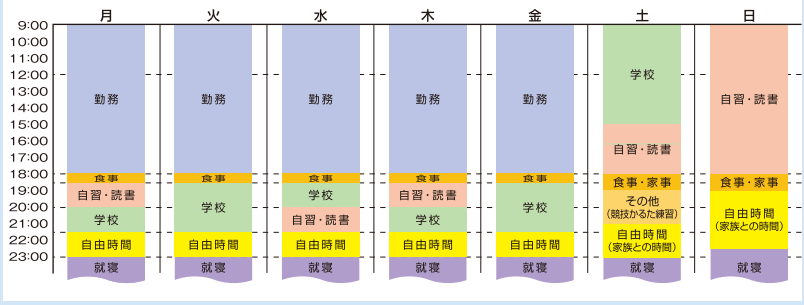
三好 智久

Tomohisa Miyoshi

青春は何度でも味わえるものです

だんだん『THE公務員』って感じになっているような…。これではダメだ。自分を磨かねば！
仕事モードと勉強モードの使い分けは思った以上に大変。しかし、それ以上に得られる
ものがたくさんある！先生方からの教えや問いかけ、仲間からの鋭い指摘や激励を
いただき、自分も知識・経験を総動員して全力で応える…そんな青春ドラマみたいな
世界がここにはあります。

■ある1週間のスケジュール



地域マネジメント研究科19期生
モンゴル生命科学国立大学 経済学部 会計学科

エルデネー バトルジ

ERDENEE BATDORJ

Q. 香川大学ビジネススクールへ入学した動機と目的を教えてください。

A. 私の出身地には様々な課題があります。その根本原因や解決の糸口は経営学的アプローチで
探索しなければなりません。将来は母国モンゴルで畜産物原料の輸出会社を創業し、牧畜を営む
遊牧畜民族が直面する課題を解決したいです。そのため、経営学にとどまらず、地域活性化に関する
知識や能力を身につけられる点に魅力を感じ、香川大学ビジネススクールへの入学を決意しました。

Q. これまでの学生生活の中で、特に印象的な授業やイベントを教えてください。

A. 留学生にとって、大学院に進学することは非常に大きなチャレンジです。また、こうした希望を持つ留学
生をサポートしたいと思っていました。このアイデアに実際のニーズがあることをマーケティング戦略の
授業で見出しました。そこで、そのアイデアをビジネスにして実現させるための具体的な戦略を経営戦略の授業
で立案しました。さらに、経営戦略の授業でチームになった優秀な同級生の仲間たちと一緒に、香川ビジネス&
パブリックコンペ2022に応募し、見事に特別賞を得ることができました。以上が最も印象的な出来事でした。

Q. これから入学を考えている方々にアドバイスををお願いします。

A. 地域マネジメント研究科には、様々な専門知識を有するあるいは、多種多様な企業経験を
持つ方々が集まっています。その中に身を置くことは、その方々と親交を深め議論を交わし、
自分の価値観や知見を広げる大きな機会だと考えています。



主な勤務先（過去5年間）

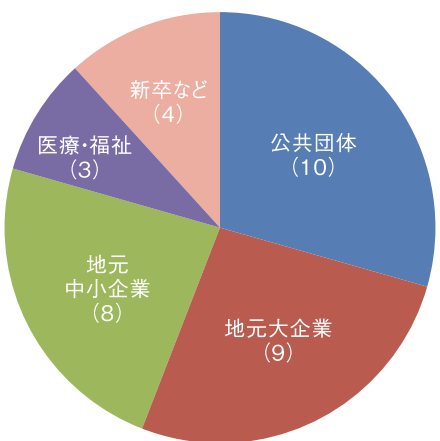
◎公的機関

香川県庁・愛媛県庁・高松市役所・丸亀市役所・坂出市役所・さぬき市役所・東かがわ市役所・三豊市役所・観音寺市役所・国土交通省・香川労働局・日本政策金融公庫・りつりん病院・高知大学医学部附属病院・高知県立大学・阪大微生物研究所会・香川大学医学部附属病院 他

◎民間企業

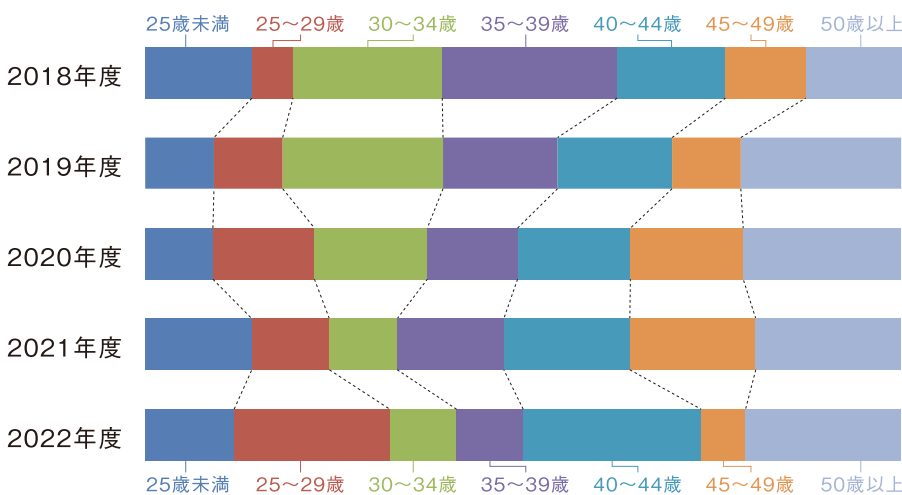
四国旅客鉄道・百十四銀行・四国電力・STNet・阿波銀行・タダノ・西日本放送・瀬戸内海放送・四電エンジニアリング・大倉工業・南海プライウッド・四国化成・セーラー広告・損害保険ジャパン日本興亜・穴吹トラベル・JA岡山東・マキタ・伊予銀行・三菱UFJ銀行・味のちぬや・東京海上日動火災保険・四国水族館開発 他

入学者所属構成（2022年度）

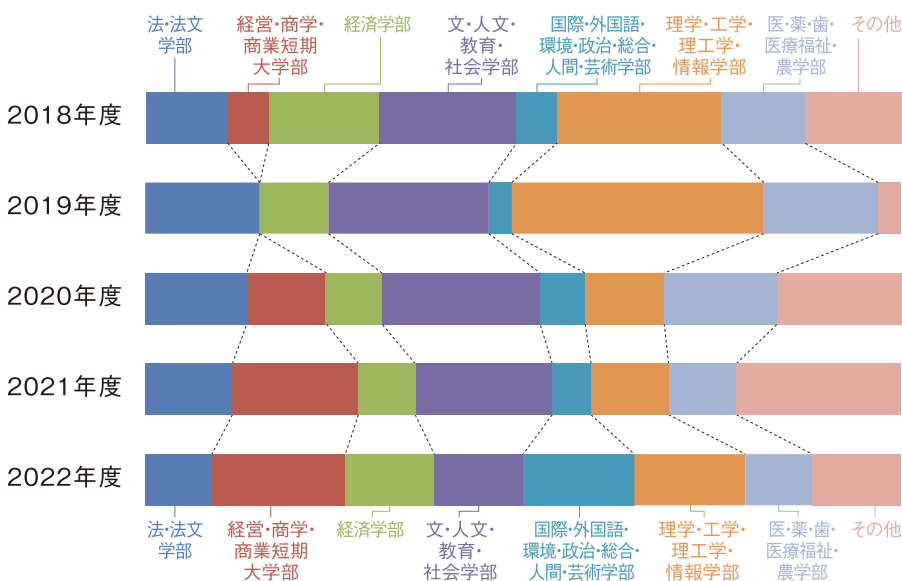


構成比

年齢別構成



出身学部別構成



■修学助成の一例

教育訓練給付制度

一定の条件を満たす雇用保険の被保険者、または被保険者であった方が、厚生労働大臣の指定する専門実践教育訓練を受講し修了した場合、本人が教育訓練施設に支払った教育訓練経費の一定の割合額がハローワークから支給される制度です。本研究科は、厚生労働大臣の指定を受けた教育訓練講座ですので、本人が支給要件を満たしていれば、最大で入学金と2年間の授業料の70%の支給を受けることができます。詳細は、ハローワークが発行している「専門実践教育訓練の給付金のご案内」のリーフレットを参照してください。

■入試の考え方

入学試験においては、アドミッションポリシーと総合的な志望動機や将来の計画を有しているか、カリキュラムを受講するにあたって必要な論理性・表現力を有しているかについて、小論文および書類・面接により審査します。なお、社会人選抜試験によって受験する者については、小論文を免除する代わりに、社会的経験を踏まえたより多角的な書類・面接審査を実施します。

■入学者選抜（一般選抜および社会人選抜）を、夏期、秋期、冬期の3期に分けて行います。

	検査日時	出願期間
夏期	2023年 7月8日(土)	2023年 6月7日(水)～6月23日(金)
秋期	2023年 10月14日(土)	2023年 9月13日(水)～9月29日(金)
冬期	2024年 2月3日(土)	2024年 1月4日(木)～1月22日(月)

■選抜方法の概要は次図に示したとおりです。

